

島津製作所 (コード 7701)

◆各決算期の第2四半期業績推移(連結)

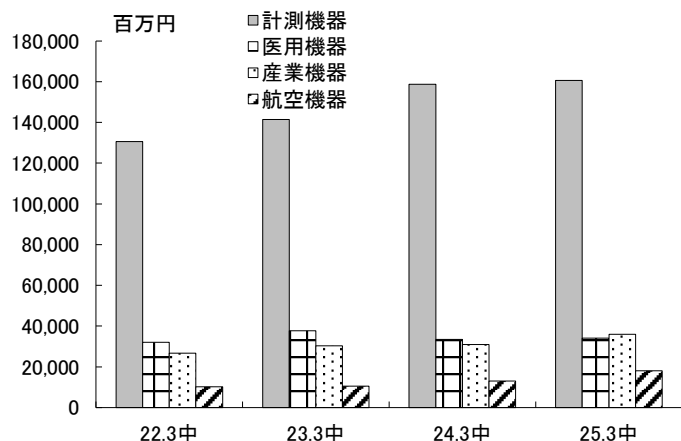
決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
22.3	202,067	28,836	69.5	20.0	31,531	▲955	▲7,664	130,458
23.3	221,893	28,912	83.2	22.0	22,705	▲19,752	▲10,755	156,886
24.3	239,514	32,505	90.1	24.0	11,804	▲7,161	▲11,488	157,295
25.3	251,247	30,221	72.4	26.0	28,209	▲14,269	▲16,414	151,982

◆通期業績推移(連結) (25.3 予は会社側発表値)

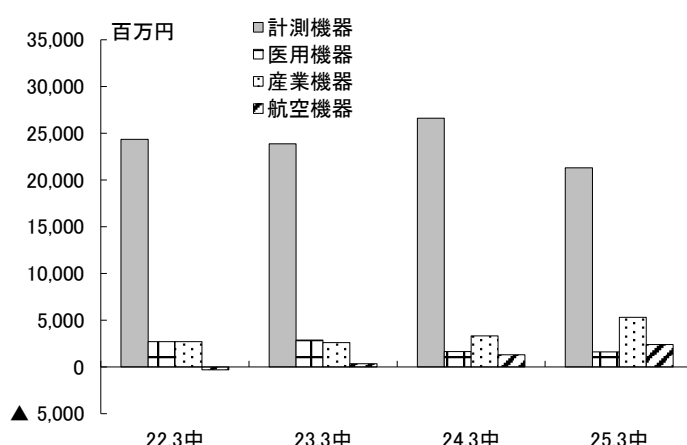
決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
22.3	428,175	63,806	160.5	48.0	63,367	▲6,044	▲15,658	155,319
23.3	482,240	68,219	176.6	54.0	48,303	▲34,509	▲19,418	153,734
24.3	511,895	72,753	193.5	60.0	30,127	▲15,998	▲21,098	159,234
25.3予	540,000	76,000	197.3	62.0	—	—	—	—

(CF=キャッシュ・フロー。現金及び現金同等物は各期末値。▲はマイナス。単位は百万円、円)

中間期ごとの主な事業セグメント別売上高推移



中間期ごとの主な事業セグメント別営業利益推移



**25年3月期中間期の業績概況**…25年3月期の中間期(24年4~9月)は、産業機器や航空機器などが好調に推移し、売上高は前年同期に比べて約5%増加した。一方、研究開発費や人財投資など将来につながる成長投資の継続により、営業利益は約7%減少した。

当期の業績は、売上高2,512億4,700万円(前年同期比4.9%増)、営業利益302億2,100万円(同7.0%減)、経常利益284億800万円(同20.8%減)、親会社の株主に帰属する中間純利益(以下、中間純利益)213億1,600万円(同19.7%減)となった。営業外費用において為替差損約24億円(前年同期は営業外収益において為替差益約26億円)を計上したことなどから、経常利益、中間純利益の減益率は営業利益よりも大きくなっている。

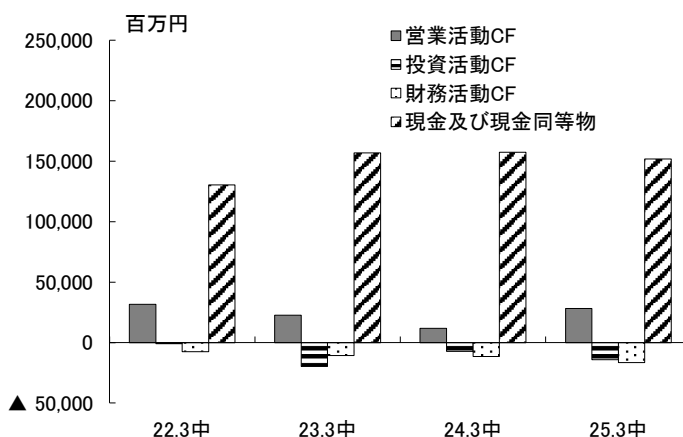
事業セグメント別の売上高は、計測機器1,605億8,700万円(同1.2%増)、医用機器340億2,600万円(同1.9%増)、産業機器360億3,700万円(同16.3%増)、航空機器180億2,800万円(同38.6%増)など。また、事業セグメント別の営業利益は、計測機器213億300万円(同19.9%減)、医用機器15億9,400万円(同2.3%減)、産業機器52億9,700万円(同60.2%増)、航空機器23億9,100万円(同84.5%増)などとなった。

計測機器では、ヘルスケア分野やグリーン分野向けなどで好調な重点機種(液体クロマトグラフ、質量分析システム、ガスクロマトグラフ)が売上高907億円(前年同期905億円)に、水

素貯蔵及びリチウムイオン電池新素材開発向け試験機の伸びによって重点機種以外も売上高 699 億円 (同 682 億円) に拡大したが、成長投資の増加などにより減益となった。医用機器では北米やその他アジアが好調に推移したものの、国内や欧州、中国が軟調に推移し、増収減益になった。産業機器では、中国において車載用セラミック製造向けに工業炉が好調に推移したほか、国内、北米、欧州、その他アジアで半導体製造装置向けに好調なターボ分子ポンプが売上高 177 億円 (同 151 億円) へと大きく伸長したことなどにより、増収増益となった。航空機器については、北米での顧客都合による出荷延期により民間航空機分野が売上高 38 億円 (同 41 億円) に減少したものの、日本国内で政府の防衛力強化方針を背景に防衛分野が売上高 142 億円 (同 89 億円) へと大きく伸長し、採算性の改善も加わって大幅な増収増益になった。

キャッシュ・フロー (以下、CF) の状況については、当期末の現金及び現金同等物の残高は 1,519 億 8,200 万円 (前年同期末比 3.4%減) となった。営業活動 CF は、税金等調整前中間純利益 284 億 2,300 万円 (前年同期比 20.8%減)、売上債権の減少額 170 億 7,800 万円 (同 25.6%増)、たな卸資産の増加額 23 億 4,300 万円 (同 76.3%減)、仕入債務の減少額 107 億 8,700 万円 (同 34.0%減)、法人税等の支払額 86 億 6,700 万円 (同 25.5%減) などにより、282 億 900 万円の収入 (同 139.0%増) となった。投資活動 CF は、固定資産の取得による支出 75 億 1,100 万円 (同 1.3%増)、子会社株式の取得に伴う支出 65 億 4,600 万円 (前年同期は無し) などにより、142 億 6,900 万円の支出 (前年同期比 199.3%増) となった。財務活動 CF は、配当金の支払額 105 億 8,600 万円 (同 12.4%増)、自己株式の増加額 33 億 400 万円 (前年同期は減少額 1 億 600 万円) などにより、164 億 1,400 万円の支出 (前年同期比 42.9%増) となった。

中間期ごとのキャッシュ・フロー(CF)推移



**25年3月期の通期業績見通し**…25年3月期の通期業績は、売上高 5,400 億円 (前期比 5.5%増)、営業利益 760 億円 (同 4.5%増)、経常利益 770 億円 (同 0.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 580 億円 (同 1.7%増) の見通しで、24年5月10日付けの会社別発表値から売上高のみ増額修正 (修正前 5,250 億円) されている。

事業セグメント別の売上高予想は、計測機器 3,480 億円 (前期比 2.9%増。修正前 3,420 億円)、医用機器 760 億円 (同 5.1%増。修正無し)、産業機器 720 億円 (同 10.1%増。修正前 680 億円)、航空機器 380 億円 (同 28.9%増。修正前 350 億円) など。また、事業セグメントの営業利益予想は、計測機器 580 億円 (同 0.9%増。修正前 600 億円)、医用機器 55 億円 (同 15.1%増。修正前 60 億円)、産業機器 95 億円 (同 32.4%増。修正前 80 億円)、航空機器 38 億円 (同 2.3%増。修正前 30 億円) などとなっている。

本レポートは、会社側が発表した決算短信や決算説明資料などに基づき作成しており、証券投資の参考となる情報の提供を目的としたもので、証券の売買を勧誘する目的で作成したものではありません。株式の売買取引には、約定代金に対して手数料が必要となります。また、株式は、株価の変動により損失が生じる恐れがあります。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断でなさいますようお願い致します。本レポートは各種データに基づいて作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありませんので、予めご了承下さい。なお、本レポートの著作権は西村証券に帰属しており、電子的・機械的などの方法を問わず、無断で本レポートを引用または複製、転送することを禁じます。